

産業構造ビジョン2010 骨子

平成22年6月
経済産業省

産業構造ビジョンで実現したいこと ～国を挙げて産業のグローバル競争力強化に乗り出す～

1. 世界の主要プレイヤーと市場の変化に遅れた日本産業の「行き詰まり」を直視
 2. 戦後成長の「成功の神話」からの脱却。
- 政府・民間を通じた「4つの転換」

● 産業構造の転換 ～隠れた強みをビジネスにつなげる「新・産業構造」の構築～

産業構造
自動車依存の「一本足打法」

戦略五分野の「ハケ岳構造」へ

付加価値獲得
高品質・単品売り

「システム売り」「文化付加価値型」へ

成長制約要因
環境エネルギー、少子高齢化

制約要因を「課題解決産業」へ

戦略五分野の強化

- ・インフラ関連／システム輸出
- ・環境・エネルギー課題解決産業
- ・文化産業（ファッション、コンテンツ等）
- ・医療・介護・健康・子育てサービス
- ・先端分野（ロボット、宇宙等）

● 企業のビジネスモデル転換の支援

～技術で勝って、事業でも勝つ～

垂直統合・自
前主義で高
度擦り合わせ

世界の競争の鍵

モジュール化分業
モデル（ブラック
ボックス／オープ
ン化・国際標準の
戦略的組合せ）

企業の事業戦略と
一体となった
国際標準化

多数の企業
が国内消耗
戦

投資の規模とスピード

グローバル市場
を見据えた産業
再編・棲み分け

● 「グローバル化」と「国内雇用」の二者択一からの脱却

～積極的グローバル化と世界水準のビジネスインフラ強化による雇用創出～

「グローバ
ル化＝空
洞化」論

成長市場は、
国内・先進国
から、新興国
へ移行

- ・国内立地の国際競争力強化
（国際水準を目指した法人税改革、
物流インフラ強化）
- ・海外からの高付加価値機能呼び込み
- ・グローバル高度人材育成・呼び込み
- ・「強い現場」の国内維持（戦略
分野投資支援、現場人材育成）
- ・中小企業の海外市場開拓支援

● 政府の役割の転換

～国家間の熾烈な付加価値獲得競争に勝ち抜く～

戦後～1980年代前半

- ・政府主導の資源配
分と個別産業保護
- ・「護送船団方式」
- ・各省縦割り

1990年代以降

- ・市場機能至上主義
- ・国の役割全否定論
の台頭

世界の競争のゲームの変化

- ・資本のグローバル化（企業が国を選ぶ時代の本格化）
- ・国家資本主義・社会主義的市場経済国の台頭
- ・環境エネルギーなど社会課題の解決が成長の中心へ
- ・各国政府が戦略分野の支援・誘致・売込合戦

市場機能を最大限活かした 新たな官民連携の構築

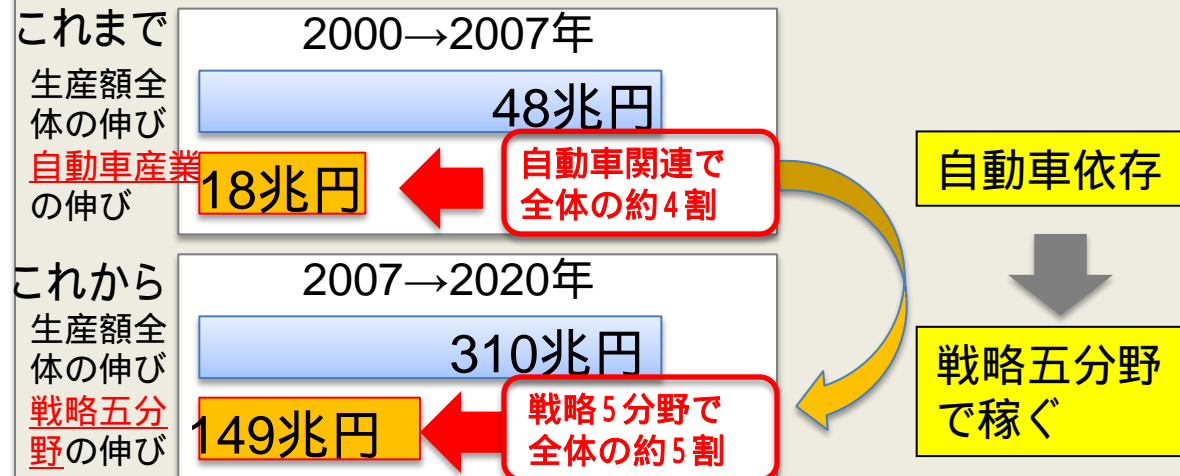
- ・戦略的「政・官・民」連携（トップ
外交、コンソーシアム形成）
- ・JICA投融資機能の再構築、
JBIC・NEXIによる支援の強化
- ・産学官が結集した新たな研究
開発・性能評価拠点の構築

国と企業の壁、省庁の壁、国と地方の壁を越え、
グローバル大競争時代に打ち勝つ戦略の構築と実施が不可欠

何で稼ぎ、何で雇用するか

何で稼ぐか

戦略五分野を、自動車産業なみの成長の柱とする。



戦略五分野で、今後140兆円以上の市場創出。

生産額(市場規模)	2020年	2007年からの増減
戦略五分野	約179.3兆円	+ 83.2兆円
インフラ関連 / システム輸出 (原子力、水、鉄道等)	約13.4兆円 (1) (海外分を含むと 19.7兆円)	+ 12.3兆円 (海外分を含むと + 18.2兆円)
環境・エネルギー課題解決産業 (スマートグリッド、次世代自動車等)	約30.6兆円	+ 23.7兆円 (2, 3)
医療・介護・健康・子育てサービス	約30.5兆円	+ 12.9兆円 (4)
文化産業立国 (ファッション、コンテンツ、食、観光等)	約56.6兆円	+ 6.9兆円
先端分野(ロボット、宇宙等)	約48.2兆円	+ 27.4兆円
上記による他部門への波及効果		+ 65.8兆円
合計		+ 149.0兆円

1: 他分野のうち、システム輸出に関連する分は、一部重複計上

2: 次世代自動車は、普及に伴う増加分から、ガソリン車からの代替による減少分を差し引いた金額

3: 住宅・ビル等は、断熱ガラス等の一部省エネ部材は計上しているが住宅市場・ビル市場全体の額は入っていない。また、都市開発等の金額は入っていない

4: 医療・介護は、公的保険外サービスのみ

(注) 上記の生産額(市場規模)は、日本国内で生産され、日本国内又は海外の経済活動に用いられる金額

(注) 諸前提条件の下、各種関連データを用い、産業連関分析等により、2020年における戦略五分野等の生産額(市場規模)、波及効果を試算したもの。なお、これはあくまでも産業競争力部会で検討が行われた主要戦略分野に該当すると想定される市場規模等に関する経済産業省調べであり、環境・健康関連市場を網羅したものではないことに留意

【出所】三菱UFJリサーチ & コンサルティング委託に基づき、経済産業省作成

何で雇用するか

国内就業構造の変化

- ・新たな稼ぎ手となる戦略5分野の成長により、約258万人の雇用創出。
- ・あわせて、国内現場を強化・維持し、国内製造業雇用の減少に歯止め。

	2007年	2020年(2007年からの増減)
インフラ関連 / システム輸出	約9.8万人	約28.5万人(+ 18.7万人)
環境・エネルギー課題解決産業	約29.9万人	約66.1万人(+ 36.2万人) 1, 2
医療・介護・健康・子育てサービス	約211.8万人	約325.2万人(+ 113.4万人) 3
文化産業立国	約299.7万人	約326.1万人(+ 26.4万人)
先端分野	約56.7万人	約119.9万人(+ 63.2万人)

戦略5分野
による純増分
+約257.9万人

1: 次世代自動車は、普及に伴う増加分から、ガソリン車からの代替による減少分を差し引いた人数

2: 住宅・ビル等は、断熱ガラス等の一部省エネ部材は計上しているが住宅市場・ビル市場全体の人数は入っていない。
また、都市開発等の人数は入っていない

3: 医療・介護は、公的保険外サービスのみ

【出所】経済産業省作成

(注) 各種関連データを基に、2020年における就業者数を試算

貿易構造等の変化

- ・これまでは、グローバル4業種()が輸出を牽引
(輸送機械、電気機械、一般機械、鉄鋼)
- ・輸入は、資源燃料の高騰により増加傾向
(00年～09年の増加要因の63%)

輸出牽引役を戦略分野にシフト、エネルギー自給率向上

	2009年	2020年(試算)
輸出	約54兆円	戦略分野による輸出拡大 約41兆円
うちグローバル4業種	約65%	投資リターンの拡大 約5兆円
輸入	約52兆円	エネルギー自給率の向上等により、輸入額の減少が期待される。
うち資源燃料	約34%	

【出所】財務省「貿易統計」、各種関連データを基に経済産業省作成

日本産業を巡る現状と課題

1. 日本経済の行き詰まり

一人当たりGDPの世界ランキング推移

2000年	2008年
3位	23位

世界GDPに占めるシェアの推移

1990年	2008年
14.3%	8.9%

IMD国際競争力順位の変遷

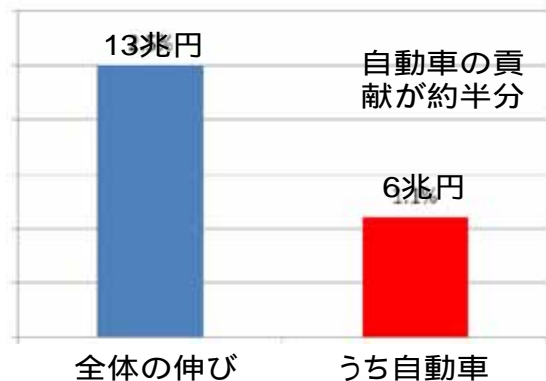
1990年	2010年
1位	27位

2. 行き詰まりの背景

産業構造の課題

極度の自動車依存

GDP全体の伸び(00年→07年)に対する自動車の寄与度

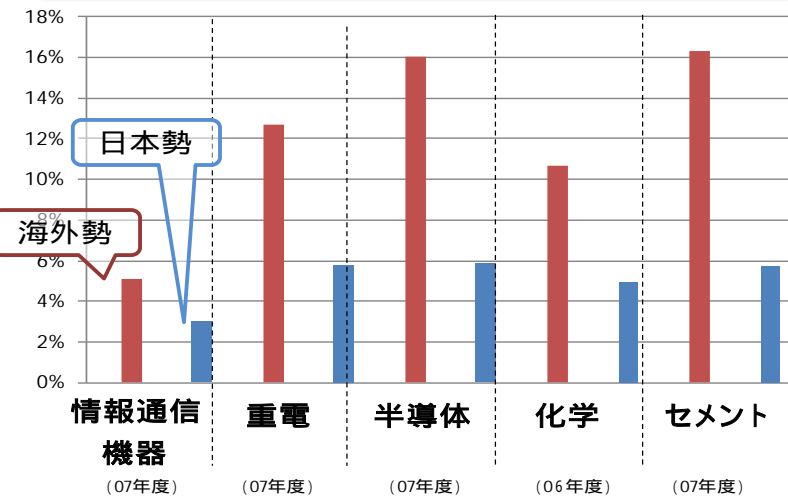


我が国産業は同一産業内に多くの企業が存在。国内消耗戦の結果、低収益。

	日本	北米	欧州	アジア他
液晶TV	ソニー、シャープ、東芝、パナソニック、船井電機	Vizio(米)	Philips(蘭)	Samsung(韓)、LGE(韓)、TCL(中)
鉄道	日本車両製造、日立製作所、川崎重工、東急車輛、近畿車輛	Bombardier(加)	ALSTOM(仏)、Siemens(独)	現代ロテム(韓)
原子力	東芝(WH)、日立製作所、三菱重工	GE(米)、WH	AREVA(仏)	斗山重工業(韓)
水ビジネス(上下水)	東レ、メタウォーター、荏原、クボタ等 ※主要企業は、装置16社、プラント建設9社、運営・保守管理9社	GE(米)、Nalco(米)	Veolia(仏)、Siemens(独)、Suez(仏)	Thames Water(英)
画像診断機器	東芝メディカル、日立メディコ、島津製作所、アロカ	GE(米)	Philips(仏)	—

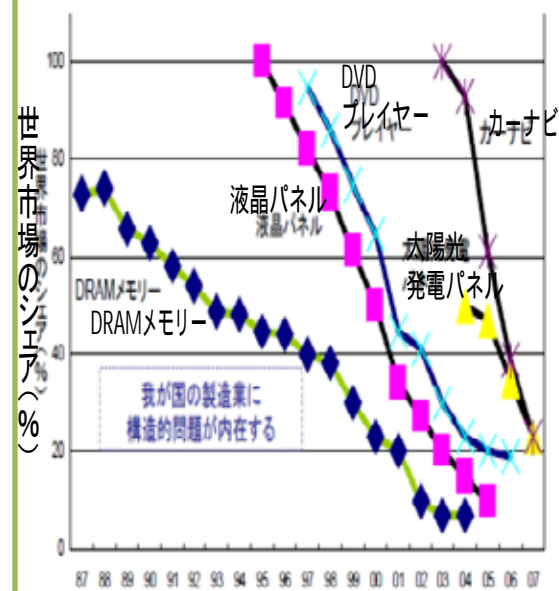
(利益率)

日本企業の利益率は、海外企業の半分以下



企業ビジネスモデルの課題

世界市場の伸びに伴い、日本のシェアが急速に縮小



企業を取り巻くビジネスインフラの課題

日本はあらゆる機能でのアジアの中核拠点としての競争力を急激に喪失した。

外国企業による拠点機能別評価
(日本の立地競争力)
2007年度

	日	中	印	星
アジア統括拠点	1位			
製造拠点		1位	2位	
R & D拠点	1位	2位		
バックオフィス	2位	1位	2位	
物流拠点		1位		

2009年度

	日	中	印	星
アジア統括拠点		1位		2位
製造拠点		1位	2位	
R & D拠点	2位	1位	(ほぼ2位並び)	
バックオフィス		1位	2位	
物流拠点		1位		2位

サンスターはスイスに本社移転

スイスの法人実効税率は21.17%。さらに、統括会社には5年間5~10%の軽減税率を適用。

米日用品メーカーP&Gは神戸からシンガポールにアジア本社を移転(2009年)

シャープは液晶パネル・テレビの設計開発センターを中国(南京市)に設立

中国では、適格ハイテク企業の場合、法人税率を25%→15%に軽減。

日産はマーチの生産拠点をタイなど新興国に全面移管

タイでは、地域統括会社の認定を受ける場合、法人税率を30%→10%に軽減。

スイスの製薬会社ノバルティスはつくばの研究所を閉鎖し、上海のR&D拠点を強化(2008年)

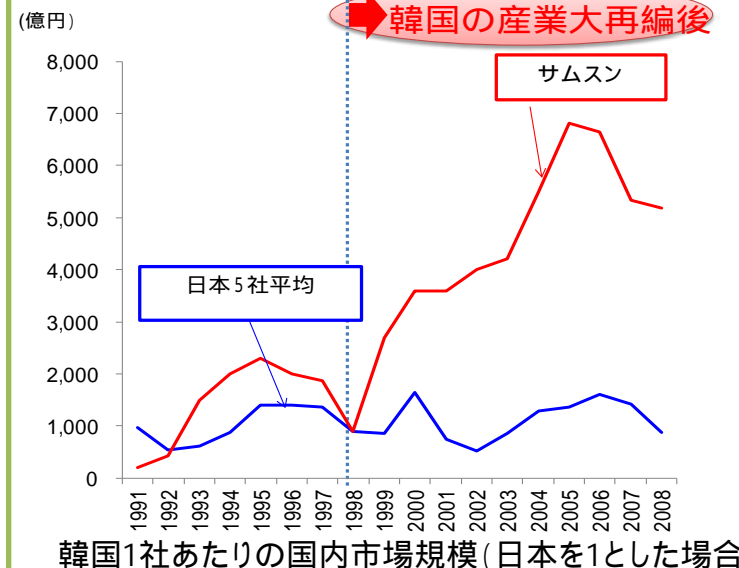
フィンランドの携帯電話メーカーノキアは東京からシンガポールに開発拠点を移転(2009年)

米医療機器メーカーメドトロニック(ペースメーカー)は東京からシンガポールにアジア本社を移転(2009年)

富士通はシンガポール科学技術庁とスーパーコンピュータの共同研究開発を実施

シンガポールは、法人税17%。その他、投資減税等の支援とニュー・インセンティブの適用あり。

グローバル市場獲得の「カギ」は、「投資の規模とスピード」へ。



韓国1社あたりの国内市場規模(日本を1とした場合)

乗用車	鉄鋼	携帯電話	電力	石油元売
1.5倍	1.5倍	2.2倍	3.9倍	1.1倍

日本より国内市場の小さい韓国のほうが、1社あたりの国内市場は大きい。

戦略5分野の強化

自動車・エレクトロニクス「一本足構造」から、次の5つの戦略産業分野の「八ヶ岳構造」へ
高機能・単品売り型産業から、システム売り／課題解決型／文化付加価値型、の産業へ。

・アジアの所得弾力性の高い産業
・炭素生産性の高い分野
・少子高齢化による市場拡大分野

インフラ関連／システム輸出(原子力、水、鉄道等)

環境・エネルギー課題解決産業(スマートコミュニティー、次世代自動車等)

文化産業(ファッション、コンテンツ等)

医療・介護・健康・子育てサービス

先端分野(ロボット、宇宙等)

インフラ関連／システム輸出(原子力、水、鉄道等)

全体戦略

- (1) インフラ関連産業の国際競争力の強化
(コンソーシアム形成等)
- (2) 金融支援の強化
(JICA海外投融資の早期再開、JBIC・NEXIの機能強化、インフラファンドへの投資支援)
- (3) 計画策定段階からの協力
(デリームンバイ産業大動脈構想など)
- (4) 支援のパッケージ化・トップ外交
(経済協力、金融支援、教育、技術協力、人材育成等)／(トップ外交の推進)
- (5) 海外展開を推進するための国際ルール対応
- (6) 政府の推進体制の強化と体制構築

主要分野

分野毎に、目標とアクションプラン(相手国のマスタープラン作成支援、コンソーシアム形成、人材育成など)を整理

- (1) 水
- (2) 石炭火力発電・石炭ガス化プラント
- (3) 送配電
- (4) 原子力
- (5) 鉄道
- (6) リサイクル
- (7) 宇宙産業
- (8) スマートグリッド・スマートコミュニティ
- (9) 再生可能エネルギー
- (10) 情報通信
- (11) 都市開発・工業団地

環境・エネルギー課題解決産業(スマートコミュニティー、次世代自動車等)

日本の次世代自動車を世界の生産開発拠点として維持・発展させる**戦略パッケージが重要**

全体戦略

目標 日本を次世代自動車開発・生産拠点に

アクションプラン

- 普及目標の設定
次世代自動車
→ **2020年最大50%**
次世代自動車＋環境性能に特に優れた従来車
→ **2020年最大80%**
- 燃料多様化、国内立地支援

電池戦略

世界最先端の電池開発・技術確保

- リチウムイオン電池の性能向上等

資源戦略

レアメタル確保＋循環システム構築

(上流)
・戦略的資源確保

(中流)
・レアメタルフリー電池

(下流)
・電池リサイクルシステム構築

インフラ整備戦略

目標 2020年に普通充電器200万基
2020年に急速充電器5000基

アクションプラン

- インフラ整備ロードマップ
- 計画的・集中的なインフラの整備 (EV・PHVタウン)

システム戦略

車をシステム輸出(スマートグリッド等)に組み込み

- 実証事業を通じたシステム検証

国際標準化戦略

日本主導による戦略的国際標準化

- 電池性能・安全性評価手法の国際標準化
- 充電コネクタ・システムの国際標準化

文化産業(ファッション、コンテンツ等)

中国では、日本のファッションが大人気。

中国での女性ファッション誌ランキング(2009年下半期)

1	中国版Ray	日本(主婦の友社)
2	VIVI	日本(講談社)
3	ef	日本(主婦の友社)
7	GLAMOUROUS	日本(講談社)
10	Anan	日本(マガジンハウス)

文化産業立国に向けた取組

・官民に眠るヒト・カネを結集して海外市場獲得

プロデューサー
クリエイター
リスクマネー

コンテンツ
海外展開
ファンド

海外
マーケット

・アジアのトレンドセンター(上海等)に**集中発信**
・ファッション、コンテンツ、食などを**総合発信**



・世界のクリエイターを日本に集め、コンペ開催
・若手プロデューサー、クリエイターの海外挑戦を支援



官民一体の推進体制の整備

・各省を束ねた総合戦略
・一貫性を持った取組を推進

連携

しかし、輸出の割合は極端に低い

日本のコンテンツ産業の輸出比率は、米国よりも1ケタ小さい

コンテンツ産業の輸出比率

日本	米国
1.9%	17.8%

繊維産業の輸出／輸入

日本	2%
韓国・フランス・ドイツ	50%
イタリア	149%

医療・介護・健康・子育てサービス

【現状の課題】

公的保険外サービス

- 公的保険の財政制約
- ニーズの多様化 (健康・生活支援)
- 連携不足

【具体的取組】

- 公的保険外の健康関連産業の創出
- ニーズに対応した多様なサービスの提供
- 医療機関と民間事業者の連携による総合サービス

医薬品、医療機器、介護ロボット分野で世界市場を獲得

適法範囲が不明確→参入リスクが極めて高い
治験から市場化までに時間がかかる。

医薬品・医療機器の研究開発環境改善
薬事審査の迅速化等

医療サービスの国際展開

「医療ツーリズム」は、世界的に拡大傾向
他方、水準の高い日本の医療に対する期待も大きい。

医療ツーリズムの受入拡大
医療滞在ビザの創設
国内外の医療機関のネットワーク化

日本の産業を支える横断的政策

1. 日本のアジア拠点化総合戦略

- (1) 海外からの高付加価値機能(アジア統括、研究開発等)の呼び込みのためのインセンティブ
- (2) グローバル高度人材の呼び込み・育成(高度人材受入のためのポイント制導入。つくばナノテクアリーナでの連合大学院構想 等)
- (3) 輸送・物流関連の制度改善・インフラ強化(オープンスカイの推進、巨大船舶に対応した港湾の集中投資、物流IT国際標準化とAPEC大のネットワーク構築 等)
- (4) 租税条約ネットワークの拡充
- (5) 戦略拠点(スマートコミュニティ、ライフ産業支援拠点、オープンイノベーション拠点)

2. 国際的水準を目指した法人税改革

- (1) 法人実効税率の国際的水準(25%~30%)を目指した引下げ(法人税の実負担の引下げ)
→早急に取り組むべき課題として、まず、5%程度の法人税率引下げ
- (2) 各国の動向を踏まえた、研究開発投資等に対する強力な後押し

3. 収益力を高める産業再編、新陳代謝の活性化

基本方針: 民主導による再編・棲み分けを実現。⇒ コーポレートガバナンスの機能を強化。制度、資金、人材・雇用面での阻害要因の除去

- (1) 競争政策(企業結合審査の透明性の確保、中長期・グローバル市場に配慮した企業結合審査への転換)
- (2) 雇用・人材関係(労働移動のための再就職支援、職業訓練支援強化等)
- (3) 企業組織法制(M & A等の組織再編手続きの簡易化・多様化、株式買取請求権の濫用防止)
- (4) ファイナンス(産業革新機構の活用、再編資金に対する支援)
- (5) コーポレートガバナンスの強化(社外役員、独立役員の導入容易化等)
- (6) 起業・転業・企業再生支援(リスクマネーの供給、経営支援と一体的な資金供給の拡大、グローバルベンチャー人材の育成、バイオベンチャー支援(拠点整備等)) 等

4. 付加価値獲得に資する国際戦略

- (1) 国際標準化(10の戦略分野の特定、アジアの認証能力強化支援)
- (2) 通商戦略(アジア経済との一体化強化(EPA網拡充、投資協定等)、アジアの内需を創造(インフラ整備支援、消費市場の開発)、「内外需」の好循環雇用創出(国が前に出て新たな輸出・投資促進)
- (3) CO2関連新メカニズム(低炭素技術の海外貢献を反映する、新たな仕組みの創設)

5. ものづくり「現場」の強化・維持

- (1) 国内投資支援(低炭素型雇用創出産業立地推進事業 等)
- (2) 現場人材の育成(OB人材等を生かした「地域ものづくり技術伝承者育成塾」の創設。産学連携によるイノベーター創出プログラムの創設(カリキュラムの産学共同開発・奨学金・修了者の優先採用のパッケージ)
- (3) 中小企業の海外市場開拓支援(準備段階・進出段階・契約締結段階までの包括的支援パッケージ)
- (4) 企業を超えた性能計測・評価拠点の整備(蓄電池、ロボット、機能性化学品、先端ナノ計測 等)
- (5) 企業集積・産業集積の維持・発展(「工場アパート」建設支援。県境・省庁を超えた広域的産業集積支援)
- (6) 中小企業の引き継ぎや事業統合の支援

6. 新たな価値を生み出す研究開発の推進

- (1) 政府研究開発投資の充実・戦略的活用(GDP比1%を目指す。研究開発のみならず、実用化・普及までを一体的に行うプロジェクトに重点化)
- (2) 産学官が結集した新たな研究開発体制の構築(つくばナノテクアリーナ構想)
- (3) 研究開発成果の海外での実証・普及(官民の連携による海外技術実証の実施)
- (4) 多様な技術人材の確保(ポスドク等に対する実践的な育成プログラムの推進)
- (5) 特許制度の見直しと中小・ベンチャー企業へのワンストップ知財活用支援

7. 産業全般の高度化を支えるIT

- (1) クラウド・コンピューティングの推進
- (2) 信頼性向上のための、組込みシステムの標準化と検証の高度化等

8. 産業構造転換に対応した人材力強化

- (1) グローバル高度人材の呼び込み・育成、(2) 再編に伴う労働移動円滑化、(3) 現場人材の育成
非正規・正規の二元論の克服。キャリアアップのステップとして、
- (4) 中高齢者の「第二の人生」の充実、(5) 正規・非正規の中間的形態の検討、(6) 「日本版NVQ(職業能力評価制度)」の創設

9. 成長を創出する産業金融・企業会計

- (1) リスクマネー供給主体の多様化(海外投資家、公的年金、郵政資金、中小機構、産業革新機構、個人金融資産の活用)
- (2) 成長を支える金融仲介機能の強化(プロ向け社債市場の創設等)
- (3) 中小企業の金融円滑化など政策金融
- (4) 成長を支える企業会計の設計

経済産業省における成長戦略検討の経緯

○昨年10月以降、直嶋経済産業大臣の下で「成長戦略」の検討を開始。50名にのぼる産業界、労働組合、有識者等の方々からヒアリング。

○昨年12月15日、全閣僚を構成員とする「成長戦略策定会議」を発足（議長：総理、議長代行：副総理、副議長：官房長官、国家戦略担当大臣、経済産業大臣）。事務局は国家戦略室、経済産業省、内閣府。

○昨年12月30日、「新成長戦略・基本方針」を閣議決定。

○直嶋経済産業大臣からの指示に基づき、「基本方針」をふまえつつ、「今後の日本は何で稼ぎ、雇用していくのか」について検討し、具体的な施策を「新成長戦略」及び「産業構造ビジョン」に反映すべく、産業構造審議会に産業競争力部会を新たに設置し、省内各部局において多岐にわたる分野での施策検討・立案を開始。

○本年6月3日、「産業構造ビジョン2010」を取りまとめ。

産業構造ビジョン

戦略五分野の強化

- ・インフラ関連／システム輸出（原子力、水、鉄道等）
- ・環境・エネルギー課題解決産業（スマートグリッド、次世代自動車等）
- ・文化産業（ファッション、コンテンツ、食、観光等）
- ・医療・介護・健康・子育てサービス
- ・先端分野（ロボット、宇宙等）

日本の産業を支える横断的施策

日本のアジア拠点化総合戦略

- ・海外からの高付加価値機能の呼び込みのためのインセンティブ
- ・グローバル高度人材の呼び込み・育成
- ・輸送・物流関連の制度改善・インフラ強化（オープンスカイの推進 等）
- ・戦略拠点の創設

国際的水準を目指した法人税改革

- ・法人実効税率の国際的水準（25％～30％）を目指した引下げ
- 早急に取り組むべき課題として、まず、5％程度の法人税率引下げ

収益力を高める産業再編、新陳代謝の活性化

- ・競争政策（企業結合審査の透明性の確保、中長期・グローバル市場に配慮した企業結合審査への転換）
- ・企業組織法制（M＆A等の組織再編手続きの簡略化・多様化等）

付加価値獲得に資する国際戦略

- ・国際標準化（10の戦略分野の特定 等）
- ・通商戦略（アジア経済との一体化強化（EPA網拡充、投資協定等）

ものづくり「現場」の強化・維持（中小企業の海外市場開拓支援等）

新たな価値を生み出す研究開発の推進

- ・政府研究開発投資の充実・戦略的活用（GDP比1％を目指す。等）
- ・産学官が結集した新たな研究開発体制の構築（つくばアリーナ構想）

産業全般の高度化を支えるIT

産業構造転換に対応した人材力強化

- ・雇用・人材関係（職業訓練支援強化、日本版NVQ等）

成長戦略

グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略

- ・スマートグリッドの導入、次世代自動車の普及促進等
- ・「環境未来都市」構想

ライフ・イノベーションによる健康大国戦略

- ・健康関連サービス産業の成長促進（品質基準整備、医行為等グレーゾーンの明瞭化等）
- ・革新的な医薬品、医療介護ロボット、外国人患者の受け入れ（医療滞在ビザ創

アジア経済戦略

- ・パッケージ型インフラ海外展開（重点分野絞り込み、分野別戦略の策定）
- ・法人実効税率を主要国並みに引き下げる（税率を段階的に引き下げる。）
- ・アジア拠点化の推進（アジア本社・研究開発拠点等の誘致・集積を促す税制措置等）
- ・グローバル人材の育成と高度人材の受入れ拡大（ポイント制の活用）
- ・徹底的なオープンスカイ、保税搬入原則の見直し等
- ・国際標準化戦略の推進（特定戦略分野のロードマップ策定）
- ・クール・ジャパンの発信、輸出、海外展開
- ・アジア太平洋自由貿易圏（FTAPP）の構築を通じた経済連携戦略

観光立国・地域活性化戦略

- ・「総合特区制度」の創設
- ・中小企業の海外展開支援パッケージの創設

科学・技術・情報通信立国戦略

- ・「リーディング大学院」構想等による国際競争力強化
- ・産学官連携によるつくばナノテクアリーナ構想
- ・研究開発投資の促進（官民でGDP比4％）
- ・クラウドコンピューティングの総合力の確保

雇用・人材戦略

- ・幼保一体化等
- ・「キャリア段位制度」の導入（日本版NVQの創設）

金融戦略

- ・グローバル市場にも配慮した企業結合規制等の検証と必要に応じた見直し
- ・事業再編に伴う労働移動の円滑化
- ・M＆A等の組織再編手続きの簡略化・多様化